

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策推進事業			担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課		藤枝 茂		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(以下、「労働時間等設定改善法」)第3条第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、労働者災害補償保険法施行規則第24条及び第28条			関係する計画、通知等	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和推進のための行動指針、労働時間等設定改善指針、犯罪被害者等基本計画				
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた労使の自主的取組への技術的支援として、働き方・休み方改善コンサルタントの設置や、働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及、地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業等を行う。 ②労働時間等の設定の改善のため必要な取組を行った中小企業事業主等への助成を行う。 ③病欠休暇をはじめとした労働者の健康の回復に必要な休暇等、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度について、事業主を対象とするセミナーの開催、休暇導入事例集の作成等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	956	900	1,368	1,967			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		956	900	1,368	1,967	0		
	執行額		619	693	集計中				
執行率(%)		65%	77%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合を平成32年までに100%とする。 ※各年度の達成度＝当年度の実績値／前年度の実績値	労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合	成果実績	%	60.6	52.8	55.4	-	-
			目標値	%	前年度以上 (59.7%)	前年度以上 (60.6%)	前年度以上 (52.8%)	-	100
			達成度	%	101.5	87.1	104.9	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	週労働時間60時間以上の雇用者の割合を、平成20年の10%から半減させ、平成32年までに5%とする。 ※各年度の目標値は、「直近の実績値」を起点として平成32年までの目標を達成するために毎年改善しなければならない値から算出 ※各年度の達成度＝各年度の削減幅(10%-実績値)÷各年度の目標削減幅(10%-目標値)	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	成果実績	%	8.8	8.5	8.2	-	-
			目標値	%以下	9.1	8.8	8.5	-	5
			達成度	%	85.7	88.2	85.7	-	-

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度		
								- 年度	32 年度			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	年次有給休暇取得率を、平成32年までに70%とする。 ※各年度の目標値は、「直近の実績値」を起点として平成32年までの目標を達成するために毎年改善しなければならない値から算出 ※各年度の達成度＝各年度の実績値／各年度の目標値	年次有給休暇取得率	/	成果実績	%	48.8	47.6	集計中	-	-	-	
				目標値	%	53.9	52.9	51.3	-	70		
				達成度	%	90.5	90	集計中	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合を減少させる	30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合	/	成果実績	%	17.6	17	16	-	-	-	
				目標値	%	前年度以下 (18.2%)	前年度以下 (17.6%)	前年度以下 (17%)	-	前年度以下		
				達成度	%	103.4	103.5	106.3	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	特別な休暇制度普及率を増加させる	特別な休暇制度普及率	/	成果実績	%	57.9	集計中	集計中	-	-	-	
				目標値	%	前年度以上 (57.5%)	前年度以上 (57.9%)	前年度以上	-	-		
				達成度	%	100.7	集計中	集計中	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	職場意識改善助成金(職場環境改善コース)の支給決定件数 ※平成25年度は前年の実績と同数を目標として設定、平成26年度以降は平成25年度実績と同数を目標として設定。			活動実績	件	238	221	集計中	-			
				当初見込み	件	236	238	238	238			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	職場意識改善助成金(所定労働時間短縮コース)の支給決定件数 ※平成27年度新設(集計中) 平成28年度は平成27年度実績と同数を目標として設定。			活動実績	件	-	-	集計中	-			
				当初見込み	件	-	-	600	600			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	職場意識改善助成金(時間外労働上限設定コース)の支給決定件数 ※平成28年度新設			活動実績	件	-	-	-	-			
				当初見込み	件	-	-	-	550			
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「職場意識改善助成金支給額」 Y:「職場意識改善助成金支給件数」 (職場環境改善コース)			単位当たりコスト	円/件	754,202	494,642	集計中	600,000			
				計算式	X / Y	179,500,000 / 238	109,315,800 / 221	集計中	238,800,000 / 398			
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「職場意識改善助成金支給額」 Y:「職場意識改善助成金支給件数」 (所定労働時間短縮コース)			単位当たりコスト	円/件	-	-	集計中	300,000			
				計算式	X / Y	-	-	集計中	407,400,000 / 1,358			
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及促進のための周知広報委託費」 Y:「セミナー開催回数」			単位当たりコスト	円/件	915,957	1,034,043	2,466,111	2,674,143			
				計算式	X / Y	4,305,000 / 47	48,600,000 / 47	17,262,775 / 7	18,719,000 / 7			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	260		
	職員旅費	4		
	委員当旅費	15		
	庁費	141		
	労働時間等設定改善援助事業委託費	510		
	労働時間等設定改善推進助成金	1,037		
計	1,967	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標4 勤労者生活の充実を図ること							
	施策	Ⅲ-4-1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合	実績値	%	60.6	52.8	55.4	-	-
			目標値	%以上	59.7	60.6	52.8	-	100
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		週労働時間60時間以上の雇用者の割合	実績値	%	8.8	8.5	8.2	-	-
			目標値	%以下	9.1	8.8	8.5	-	5
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		年次有給休暇取得率	実績値	%	48.8	47.6	集計中	-	-
目標値	%以上		47.1	48.8	47.6	-	70		
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
特別な休暇制度普及率	実績値	%	56.8	集計中	集計中	-	-		
	目標値	%以上	56.6	56.8	集計中	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図ることとなり測定指標に寄与するものと見込んでいる。									

改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

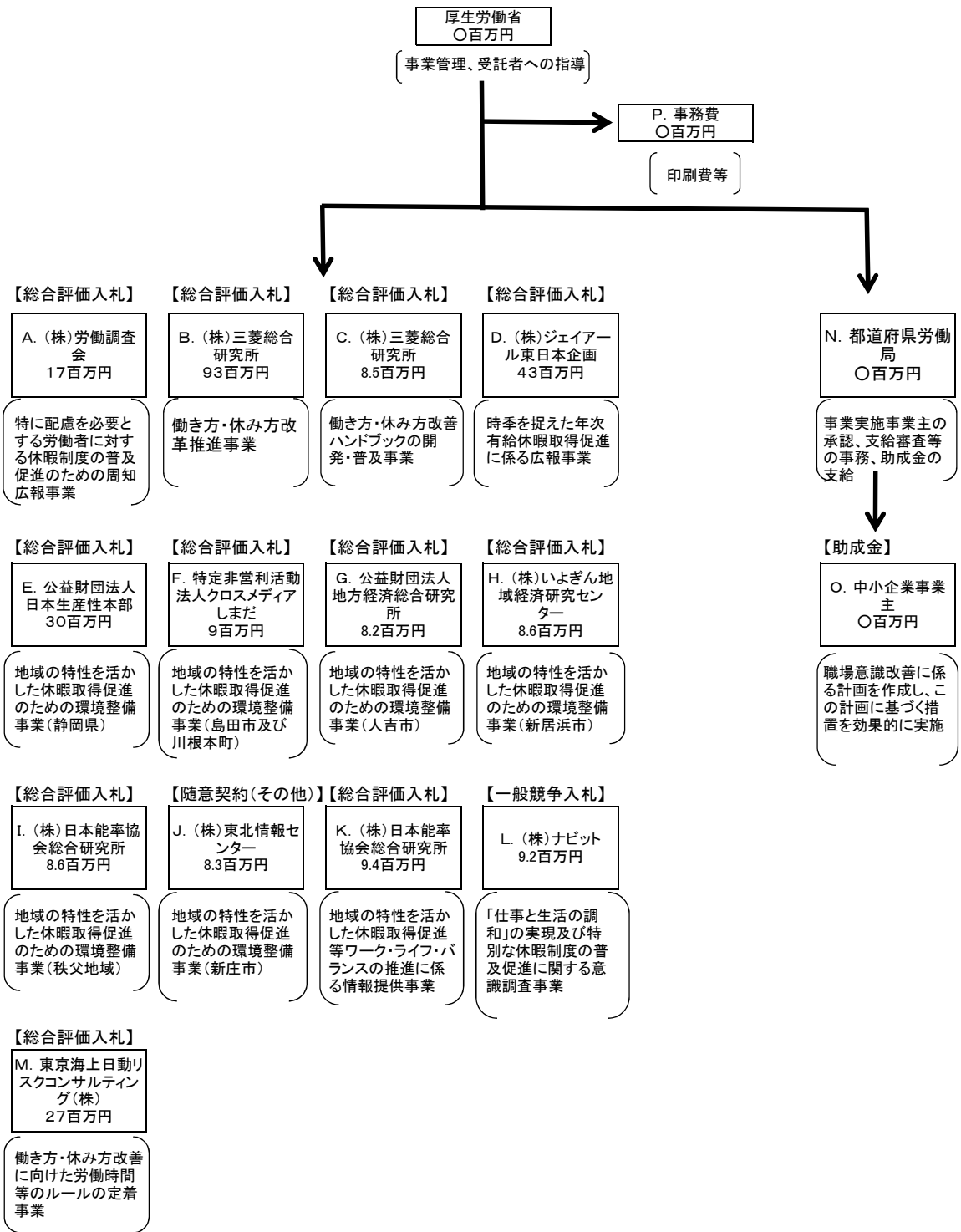
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	依然として過労死リスクの高い長時間労働等の実態がみられるため広くニーズが存在する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条第1項で国は労働時間等の設定の改善を推進するために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めなければならないとされており、同法同条第2項で地方公共団体は国の施策と相まって必要な施策を推進するように努めなければならないとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	仕事と生活の調和という政策目的の達成手段であり、依然として過労死のリスクの高い長時間労働等の実態がみられることから優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、総合評価入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、これらのうち契約額が約9,300万円、約3,000万円、約900万円の案件につき一者応札であり、約830万円の案件につき不落随契であったため、それぞれの事業について入札辞退者にヒアリング等を実施したところ、事業の調達の周知が十分ではない状況であったことから、広く周知を図る観点から公告期間について、延長し改善を実施する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働の抑制に向けた企業の取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	「労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合」及び「30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合」に係る達成度は100%を超えており、評価目標に見合った実績となっている。 また、「週労働時間60時間以上の雇用者の割合」に係る達成度は90%程度であり、おおむね評価目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等は、労使の自主的取組によりその効果を高めるものであり、そのため企業への支援事業等は効果的なものである。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	集計中		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等については、HPに掲載する等により幅広く提供されており、活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の成果実績(アウトカム)について、「週労働時間が60時間以上の雇用者の割合」が目標未達成であったが、その要因としては、恒常的な長時間労働が過重労働の一因となるおそれがあることについて、労使の理解が未だ十分に深まっていないこと等が考えられる。 成果実績(アウトプット)について、「職場意識改善助成金の支給決定件数」は集計中である。		
	改善の方向性	労働時間等の設定の改善に向けた労使の自主的な取組が未だ充分でない状況にあるものと考えられることから、過重労働による健康障害防止及び仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の観点から、引き続き、働き方・休み方の見直しを促進していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	661	平成23年度	598	平成24年度	535
平成25年度	440	平成26年度	448	平成27年度	461

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)労働調査会			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	セミナー開催経費、印刷費、通信運搬費	12	事業費	印刷費、通信運搬費、HP運営経費	75
	管理費	人件費	4	管理費	人件費等	11
	消費税		1	消費税		7
	計		17	計		93
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)ジェイアール東日本企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	6.9	事業費	印刷費、通信運搬費	38
	管理費	人件費等	1	管理費	人件費等	2
消費税		0.6	消費税		3	
計		8.5	計		43	
E.公益財団法人日本生産性本部			F. 特定非営利活動法人クロスメディアしまだ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	26	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	7.7	
管理費	人件費等	2	管理費	人件費等	0.6	
消費税		2	消費税		0.7	
計		30	計		9	
G.公益財団法人地方経済総合研究所			H.(株)いよぎん地域経済研究センター			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	6.7	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	7.6	
管理費	人件費等	0.9	管理費	人件費等	0.4	
消費税		0.6	消費税		0.6	
計		8.2	計		8.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.(株)日本能率協会総合研究所			J.(株)東北情報センター		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	7.3	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	7
	管理費	人件費等	0.7	管理費	人件費等	0.7
	消費税		0.6	消費税		0.6
	計		8.6	計		8.3
	K.(株)日本能率協会総合研究所			L.(株)ナビット		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事業費	セミナー開催経費、印刷費、通信運搬費等	7.9	事業費	印刷費、通信運搬費等	7.7
	管理費	人件費等	0.8	管理費	人件費等	0.8
消費税		0.7	消費税		0.7	
計		9.4	計		9.2	
M.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			N.都道府県労働局			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
事業費	セミナー開催経費、印刷費、通信運搬費等	25	諸謝金	相談員への謝金等		
消費税		2	庁費	業務用消耗品等の購入費等		
			旅費	監査指導旅費、実態調査旅費等		
計		27	計		0	
O.中小企業事業主			P.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
事業費	雑役務費、備品費等					
計		0	計		0	

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(秩父地域)	8.6	総合評価入札	1	91.6%	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東北情報センター	9390001008615	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(新庄市)	8.3	随意契約 (その他)	1	95.4%	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	地域の特性を活かした休暇取得促進等ワーク・ライフ・バランスの推進に係る情報提供事業	9.4	総合評価入札	3	48.4%	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナビット	7010001089876	「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査事業	9.2	一般競争入札	9	99.6%	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスク コンサルティング (株)	7010001079695	働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルールの定着事業	27	総合評価入札	3	97.5%	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都道府県労働局							

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中小企業事業主							